

# 令和 8 年度

## 都市局関係予算配分概要

### 目 次

I. 令和 8 年度都市局関係予算配分方針	1
II. 令和 8 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局別等配分額（直轄事業）	4
V. 都道府県別等配分額（補助事業）	5
VI. 配分箇所のご具体事例	6

令和 8 年 4 月



## I. 令和8年度都市局関係予算配分方針

令和8年度都市局関係予算については、「令和の都市リノベーション」で日本の生活空間をより豊かにするために、「コンパクト・プラス・ネットワークの強化」や「国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり」などについて、重点的に取り組むこととし、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

## II. 令和8年度予算配分総括表

[事業費] (単位：百万円)

区分	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
直轄事業	25,674	0	0	0	25,674
補助事業	4,729	212,259	566	113,386	330,940
合計	30,402	212,259	566	113,386	356,613

[事業費] (単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為（ゼロ国債・平準化）				
	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
直轄事業	0	0	0	0	0
補助事業	0	180	0	0	180
合計	0	180	0	0	180

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。
3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。
4. 上記のほか、都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構補給金がある。
5. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局所管事業に充てることができる。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 国営公園等

30,402百万円

##### ○国営公園等整備

9,541百万円

首里城の復元に向けた取組を進めるほか、公開目標が設定されている公園等に重点的な配分を行うとともに、追加開園が見込まれる公園等の事業進捗を踏まえ所要額を配分。

##### ○国営公園等維持管理

16,100百万円

業務の効率化等によりコスト縮減に取り組みつつ、国営公園等の機能確保を図る観点から、施設の老朽化対策など適切な運営維持管理について、所要額を配分。

##### ○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業

3,599百万円

ユニバーサルデザイン化など、国として推進すべき施策への対応を目的とした都市公園の整備のうち、他の公園の参考となる優良な取組を行う事業について、所要額を配分。

##### ○こどもまんなか公園づくり支援事業

20百万円

独立行政法人都市再生機構が地方公共団体の要請に基づき行う、市街地整備と一体的に実施される住まいに身近な遊び場となる都市公園の整備に係る取組について、所要額を配分。

##### ○都市公園防災事業

1,110百万円

独立行政法人都市再生機構が地方公共団体の要請に基づき行う、大都市地域等の既成市街地における防災公園の整備について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

#### 市街地整備

212,259百万円

##### ○都市構造再編集中支援事業

144,257百万円

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を更に推進するため、立地適正化計画に基づく、防災・減災まちづくりを総合的に推進する事業や、医療・福祉や教育文化施設等の都市機能をまちなかへ誘導する事業等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

##### ○国際競争拠点都市整備事業

26,835百万円

都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアの都市基盤施設の整備等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

##### ○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

66百万円

都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の推進のために必要な民間事業者等が行う一定の緑化基準を満たす民間建築物の緑化などのグリーンインフラに係るハード・ソフト両面の取組について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

##### ○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(2027年国際園芸博覧会)

509百万円

2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会の会場建設について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

##### ○まちなかウォークアブル推進事業

1,236百万円

「居心地が良く歩きたくなる」空間創出に資する取組等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○まちづくりファンド支援事業 120百万円

一般財団法人民間都市開発推進機構が行う、リノベーション等による民間まちづくり事業への金融支援（ファンド組成）に対して、所要額を配分。

○地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業 90百万円

従前より移住促進等に積極的に取り組んでおり、既に成果が現れつつある地域について、市町村が行う移住・二地域居住に資する取組に対して、所要額を配分。

○都市・地域交通戦略推進事業 2,000百万円

地方公共団体、交通事業者等で組織する地域の協議会が、総合的な交通戦略等に基づき実施する公共交通等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 2,260百万円

地方公共団体等による3D都市モデルの整備・オープンデータ化、3D都市モデルを活用したユースケースの開発等に対して、所要額を配分。

○防災・省エネまちづくり緊急促進事業 33,027百万円

防災対策、省エネルギー対策等の緊急的な政策課題に対応した質の高い住宅・建築物を整備する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地下街防災推進事業 363百万円

利用者が多く公共性の高い地下街において、地下街管理会社等が実施する地下街等防災推進計画に基づく施設の改修等に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市再生コーディネーター等推進事業 1,497百万円

独立行政法人都市再生機構が行う、各地域のまちづくりに関する計画策定等に係るコーディネーターに対して、所要額を配分。

---

**住宅対策** **566百万円**

○密集市街地総合防災事業 566百万円

大規模地震に伴い甚大な被害が想定される密集市街地において、地方公共団体や民間事業者など複数の主体が連携して取り組む総合的な環境整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

---

**街路事業** **113,386百万円**

○連続立体交差事業 83,974百万円

道路と鉄道の交差部が連続する鉄道の一定区間を高架化又は地下化することで交通の円滑化、市街地の一体化に資する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地域高規格道路等整備 29,412百万円

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地域高規格道路及び空港・港湾等のアクセス道路等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

※上記のほか、無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

#### IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
北海道開発局	0	1,282	1	1,283
滝野すずらん丘陵公園	0	1,053	1	1,054
国立民族共生公園	0	229	0	229
東北地方整備局	0	1,114	1	1,115
国営みちのく杜の湖畔公園	0	769	1	771
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	130	0	130
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	105	0	105
国営追悼・祈念施設（福島県）	0	110	0	110
関東地方整備局	2,951	4,499	8	7,458
国営武蔵丘陵森林公園	138	1,027	3	1,168
国営昭和記念公園	681	1,304	0	1,985
国営常陸海浜公園	276	929	0	1,205
国営アルプスあづみの公園	0	1,001	0	1,001
国営東京臨海広域防災公園	0	237	0	237
明治記念大磯邸園	1,857	0	5	1,862
北陸地方整備局				
国営越後丘陵公園	346	735	1	1,082
中部地方整備局				
国営木曾三川公園	869	1,379	3	2,250
近畿地方整備局	1,686	2,108	0	3,794
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	858	830	0	1,688
淀川河川公園	310	396	0	706
国営明石海峡公園	518	882	0	1,400
中国地方整備局				
国営備北丘陵公園	0	823	6	829
四国地方整備局				
国営讃岐まんのう公園	0	751	0	751
九州地方整備局	479	1,752	11	2,241
海の中道海浜公園	479	1,160	10	1,649
国営吉野ヶ里歴史公園	0	592	1	593
沖縄総合事務局				
国営沖縄記念公園	3,211	1,657	2	4,870
合計	9,541	16,100	33	25,674

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。

## V. 都道府県別等配分額（補助事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
北海道	906	12,854	0	180	13,940
青森	0	228	0	0	228
岩手	0	1,104	0	0	1,104
宮城	0	740	0	0	740
秋田	0	1,557	0	0	1,557
山形	0	3,321	0	0	3,321
福島	0	4,202	0	0	4,202
茨城	0	9,670	0	0	9,670
栃木	312	2,271	0	545	3,128
群馬	0	2,795	0	0	2,795
埼玉	0	7,251	0	3,721	10,972
千葉	0	2,579	0	630	3,209
東京	0	26,449	0	27,131	53,580
神奈川	0	6,269	0	12,221	18,490
山梨	0	1,197	0	547	1,744
長野	0	9,533	0	0	9,533
新潟	0	3,158	0	1,735	4,893
富山	0	4,073	0	3,195	7,268
石川	0	3,155	0	0	3,155
岐阜	0	2,732	0	2,150	4,882
静岡	0	7,095	0	4,018	11,113
愛知	0	12,026	0	9,677	21,703
三重	0	807	0	0	807
福井	0	2,070	0	1,887	3,957
滋賀	0	986	0	0	986
京都	0	3,654	0	220	3,874
大阪	385	11,053	566	30,552	42,556
兵庫	0	26,130	0	20	26,150
奈良	0	1,004	0	0	1,004
和歌山	0	96	0	554	650
鳥取	0	3,746	0	0	3,746
島根	0	1,009	0	0	1,009
岡山	0	3,174	0	0	3,174
広島	450	5,914	0	4,970	11,334
山口	560	5,993	0	0	6,553
徳島	0	1,269	0	630	1,899
香川	986	1,882	0	0	2,868
愛媛	0	3,113	0	1,570	4,683
高知	0	476	0	0	476
福岡	0	5,422	0	2,289	7,711
佐賀	0	858	0	0	858
長崎	0	474	0	900	1,374
熊本	0	940	0	50	990
大分	0	576	0	3,994	4,570
宮崎	0	1,523	0	0	1,523
鹿児島	0	236	0	0	236
沖縄	0	0	0	0	0
小計	3,599	206,664	566	113,386	324,215
都市再生機構	1,130	5,475	0	0	6,605
民都機構	0	120	0	0	120
合計	4,729	212,259	566	113,386	330,940

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為（ゼロ国債・平準化）				
	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
東京	0	180	0	0	180

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

## VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○国営公園等整備			
沖縄県 (那覇市、国頭郡本部町)	国営沖縄記念公園	3,211	「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年秋の復元に向け、正殿の本体工事等を実施する。
○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業			
北海道 (札幌市)	小野幌から松公園、太平公園ほか16公園	439	老朽化した公園施設の総量抑制と公園の魅力向上の双方を実現するため、トイレの再編集約を含めた公園再整備を実施する。
○こどもまんなか公園づくり支援事業			
福岡県 (古賀市)	古賀駅東口周辺地区	20	こどもや子育て当事者の意見を踏まえながら、市街地整備と一体となった都市公園の整備計画の策定を実施する。
○都市公園防災事業			
大阪府 (大阪市)	大深町公園	1,110	地域の防災性の向上を図るため、災害時に避難地等となる防災公園の整備(基盤整備、植栽等)を実施する。
○都市構造再編集集中支援事業			
新潟県 (長岡市)	長岡市中心市街地地区(2期)	1,280	中心市街地の人口増加や賑わいの創出を図るため、図書館、地域交流センター、観光交流センターを含む公共施設を集約した複合施設の整備を実施する。
○国際競争拠点都市整備事業			
広島県 (広島市)	広島都心地域	3,028	市内中心部とのアクセス性及び公共交通機関の乗換利便性の向上や、にぎわいの創出を図るため、路面電車の駅ビルへの乗り入れや駅前広場等の整備を実施する。
○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(2027年国際園芸博覧会)			
神奈川県 (横浜市)	上瀬谷地区	509	グリーンインフラが実装された会場等を展示の一つとして国内外に発信すること等により、グリーンインフラを活用した持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりに貢献する。
○まちなかウォークブル推進事業			
佐賀県 (佐賀市)	佐賀駅周辺北地区(第2期)	71	佐賀駅周辺の地域活性化を図るため、佐賀駅南側において、賑わい創出に向けた道路空間の再編集等を実施する。
○地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業			
北海道 (厚真町)	厚真町本郷団地地区	55	移住・二地域居住を促進するため、居住しながら事務作業が出来るS O H Oや地元高校生や地域住民と二地域居住者が交流できるスペースの整備を実施する。

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
○都市・地域交通戦略推進事業			
三重県 (四日市市)	近鉄四日市駅・JR四日市駅周辺地区	670	中心市街地の一体的な空間活用を図るため、近鉄四日市駅及びJR四日市駅を結ぶ中央通りにおける歩行空間、自転車道等の整備を実施する。
○都市空間情報デジタル基盤構築支援事業			
愛知県 (大治町)	大治町全域	10	大治町全域において3D都市モデルを整備・活用し、土地区画整理事業の完了イメージや周辺への影響を可視化することで、関係者間の合意形成の円滑化と事業の早期着手を図る。
○防災・省エネまちづくり緊急促進事業			
富山県 (富山市)	富山市中央通りD北地区	2,003	魅力ある都心環境や中心商店街の需要と賑わいの創出を図るため、防災対策や省エネルギー対策に優れた質の高い住宅や商業施設等の整備を実施する。
○地下街防災推進事業			
福岡県 (福岡市)	天神地下街	80	大規模地震発生時における地下街の安全性の向上を図るため、地下街防災推進計画に基づき、躯体の耐震補強工事等を実施する。
○密集市街地総合防災事業			
大阪府 (大阪市)	淀川区三国東地区	295	道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域において、延焼危険性の低減を図るため、土地区画整理事業により区画道路等の整備を実施する。
○連続立体交差事業			
愛知県 (知立市)	名古屋鉄道名古屋本線等(知立駅付近)	6,253	都市内交通の円滑化及び分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るため、名古屋鉄道名古屋本線等の知立駅付近において、令和9年度の鉄道高架化による踏切除却に向けた工事を実施する。
○地域高規格道路等整備			
広島県 (福山市)	都市計画道路今津高西線中新涯工区	76	物流の効率化など生産性向上に資する尾道糸崎港と福山西ICを結ぶアクセス道路である都市計画道路今津高西線について、設計等に着手する。
○国際競争拠点都市整備事業(ゼロ国債・平準化)			
東京都 (中央区)	八重洲一丁目北地区	180	災害時におけるエネルギー供給の信頼性向上を図るため、都市開発に併せて、地域における自立分散型エネルギーの整備を実施する。

# 参考資料 配分箇所在具体事例

## 【課題・背景等】

- 本公園は、昭和50年に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念し、その跡地に沖縄県北部振興を目的として設置された海洋博覧会地区と沖縄の本土復帰記念事業の一環として戦災によって失われた貴重な歴史的文化遺産の復元を目的として設置された首里城地区からなる国営公園である。
- 令和8年秋の復元に向けた首里城正殿の本体工事を引き続き実施するとともに、北殿の設計等を進める。

## 事業内容

令和8年度配分額(事業費): 32.1億円

### ○首里城正殿の復元整備を引き続き実施



▲首里城正殿工事の様子(R8. 2月時点)

### ○「見せる復興」により、魅力的な公園管理運営等を実施



▲後之御庭での鬼瓦の実物展示(R7.7月～)



▲見学デッキ(R7.9月～)

## 効果

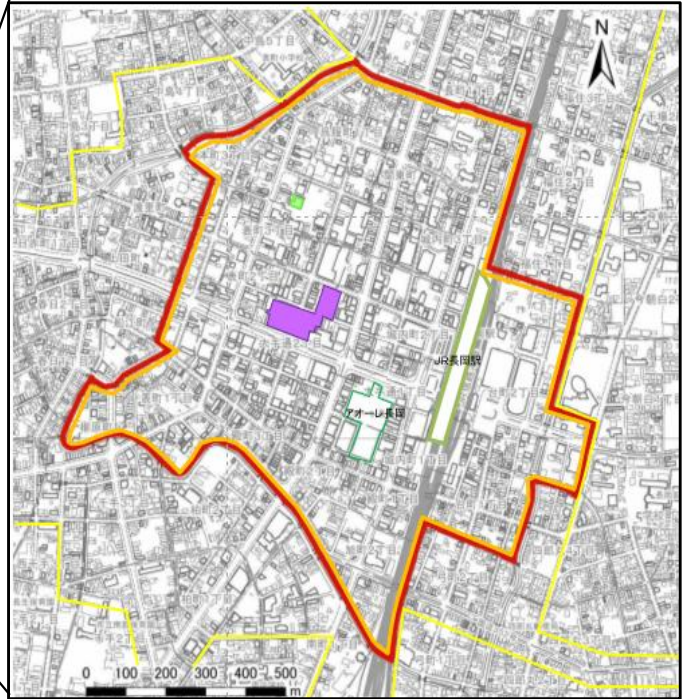
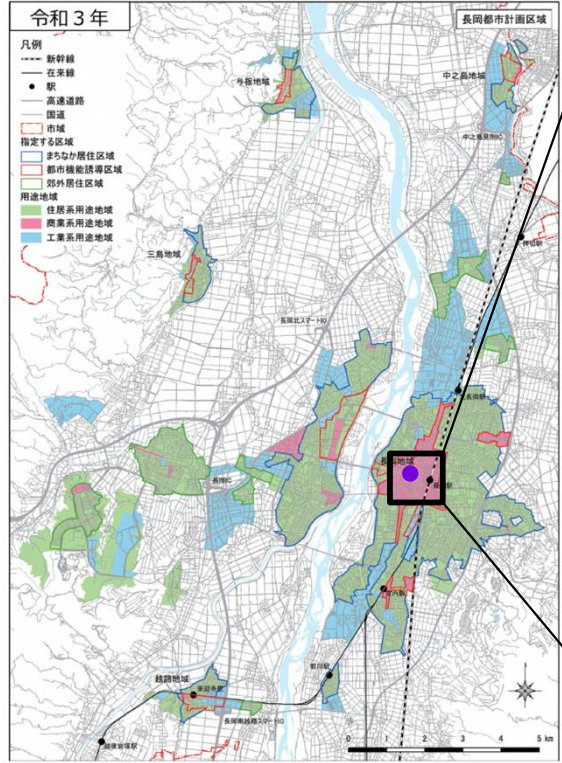
- 令和8年秋の完成に向けて、首里城正殿の復元整備が推進される。
- 復元過程の公開などの様々な取り組みの実施により、入園者数の回復・増加につながる。

【課題・背景等】

- 本地区は、長岡市の中心市街地であるが、若者が活躍できるまちなかの拠点が不足しており、新たな交流拠点が必要とされている。
- 本事業では、立地適正化計画に基づき、図書館、地域交流センター、観光交流センターを含む、公共施設を集約した複合施設の整備を行うことにより、中心市街地の人口増加や賑わいの創出を図る。

事業内容

令和8年度配分額(事業費): 12.8億円



— 都市再生整備計画区域

複合施設イメージ図

誘導施設(図書館)  
 高次都市施設(地域交流センター、観光交流センター)



— 支援対象範囲

効果

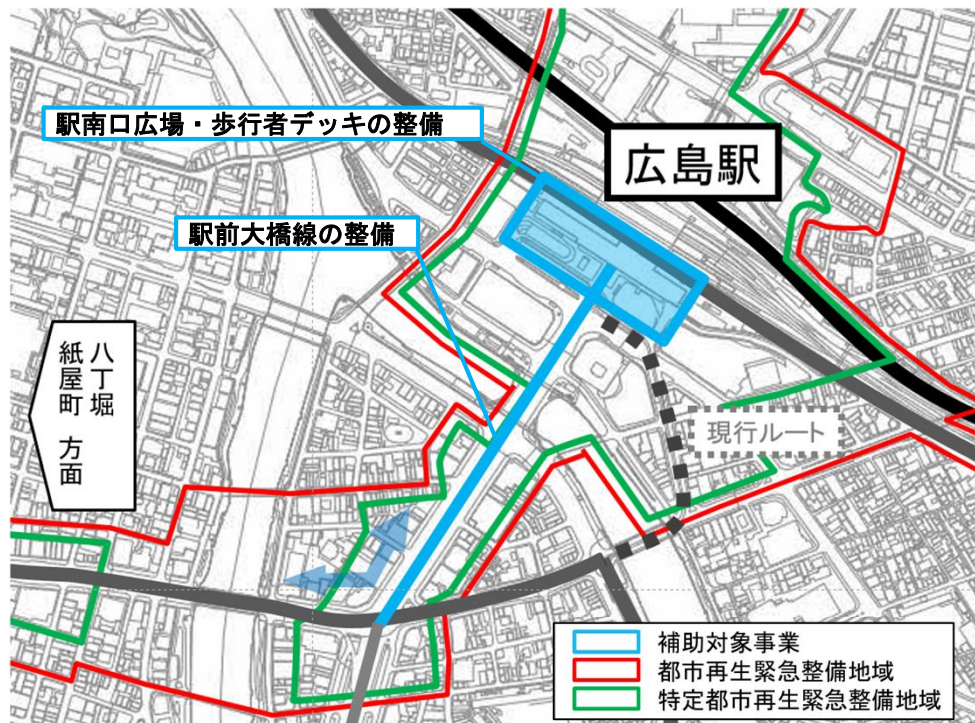
- 新たな交流拠点となる複合施設の整備を着実に推進することにより、交流促進や地域経済の活性化、持続可能なまちづくりを推進する。

## 【課題・背景等】

- 国際的な都市間競争が激しさを増すなか、今後も我が国の経済の牽引役として期待される拠点都市において、国際競争力を高めるため、道路や鉄道施設等の重要インフラや市街地開発事業等の都市基盤整備を重点的かつ集中的に支援し、民間投資を促進することが重要である。
- 本地域においては、市内中心部とのアクセス性の向上及び交通結節機能の強化を図るとともに、周辺の民間開発と連携し、歩行者の回遊性を向上させ、にぎわいの創出を図り、都市の国際競争力を強化する。

## 事業内容

令和8年度配分額(事業費):30.3億円



広島都心地域

## 効果

路面電車の乗り入れや駅前広場、歩行者デッキの整備を進め、市内中心部とのアクセス性及び公共交通機関の乗換利便性の向上や、回遊性向上によるにぎわいの創出により、民間投資を呼び込み、都市の国際競争力の強化を促進する。



広島駅南口完成イメージ

## 【課題・背景等】

- AIPH(国際園芸家協会)の承認とBIE(博覧会国際事務局)の認定を受け、2027年3月19日～9月26日に横浜市の旧上瀬谷通信施設の一部を会場とする最上位の国際園芸博覧会(A1)が開催される予定である。
- 本博覧会の開催意義の一つには、「グリーンインフラの実装」が位置付けられていることから、本博覧会の会場建設を通じ、自然地形をいかした空間を形成するなど「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」の実現を図る。

## 事業内容

令和8年度配分額(事業費):5.1億円

## &lt;会場図&gt;



## &lt;博覧会会場計画(イメージ)&gt;



会場全体で植栽の造園工事  
及び休憩施設の建築工事等  
を実施予定

## 効果

- グリーンインフラが実装された会場等を展示の一つとして国内外に発信、整備効果を検証すること等により、「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」の実現に取り組むとともに、博覧会開催後もグリーンインフラ実装のモデルとして発信、水平展開することで、グリーンインフラを活用した持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりに貢献する。

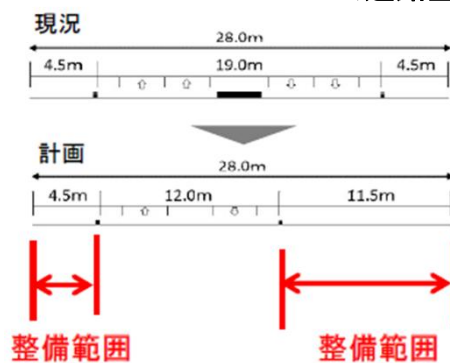
## 【課題・背景等】

- 令和5年5月にSAGAサンライズパークに最大8,400人収容のアリーナがオープンし、市外・県外から佐賀駅を利用してアリーナへ向かう来訪者が増加したことから、これら佐賀駅周辺の人の流れを南側の街なか方面へと誘導し、中心市街地全体の賑わいに繋げていくことが求められている。
- 佐賀駅周辺の地域活性化に向け、駅周辺とSAGAサンライズパークエリアの拠点間を楽しみながら安心して歩いてもらうための道路空間の整備とあわせて、交流人口の増加が見込まれる佐賀駅周辺の人の流れを南側の中心市街地へ誘導するような賑わい創出に向けた道路空間の再編整備等を行う。

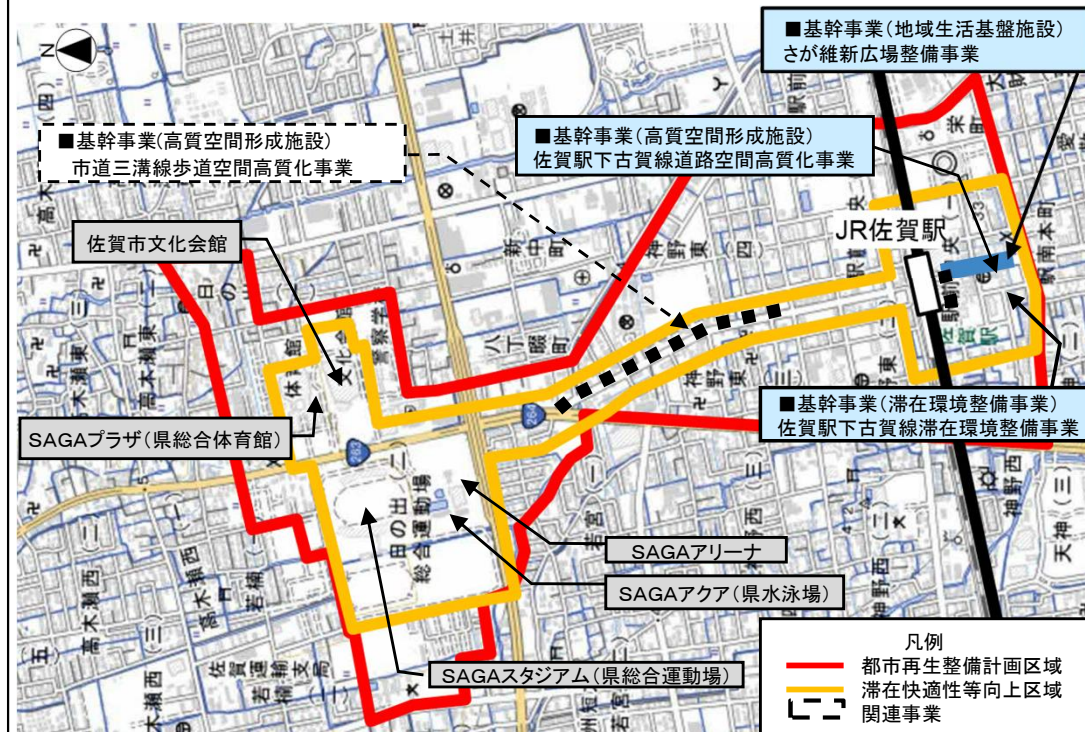
## 事業内容

令和8年度配分額(事業費):0.7億円

### <道路空間再編イメージ>



### <利活用イメージ>



## 効果

- 佐賀駅周辺を中心とし、スポーツ・文化拠点と中心市街地エリアの交流・連携を強化し、賑わいのある街づくりを促進する。

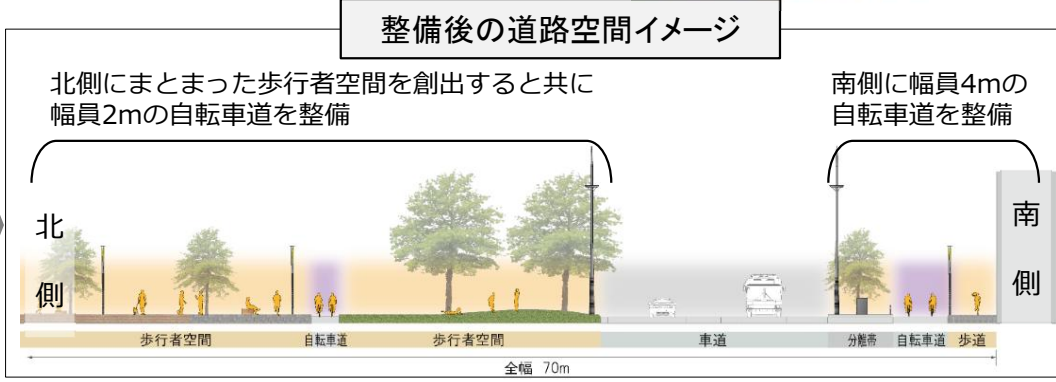
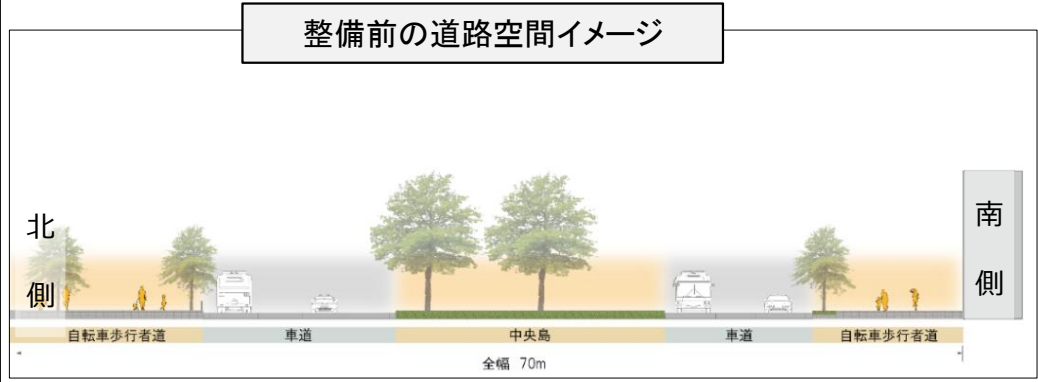
【課題・背景等】

- 近鉄四日市駅とJR四日市駅は、中心市街地に位置する公共交通の重要な拠点駅であるが、路線バス・タクシー・一般車等の交通動線が錯綜しているとともに、駅周辺に人が集う空間がなく、交通結節点としての課題がある。
- 両駅を結ぶ中央通りは楠の並木など良好な景観を有するが、その空間は有効活用されておらず、また車道は交通量に対して車線数に余裕があることから、道路空間の再編による魅力向上が求められている。
- 本事業では、まちの中心となる駅・駅前広場と周辺市街地の一体的な空間活用を図るため、中央通りにおける道路空間の再編等を行う。

事業内容

令和8年度配分額(事業費): 6.7億円

- 四日市交通ターミナル戦略に位置づけられた近鉄四日市駅及びJR四日市駅を結ぶ中央通りにおける歩行空間、自転車道等の整備により、両駅間の連携を図る。



効果

- 近鉄四日市駅及びJR四日市駅の駅前広場の整備、中央通りの歩行空間再編により、交通結節機能と回遊性を向上させ、県内最大の人口規模を持つ中部圏域有数の産業都市である四日市市が、さらなる中核的役割を果たし、圏域の活力を牽引し続けていくに相応しい駅前空間の実現と多様な交通モードが連携したまちづくりの実現に寄与する。

## 【課題・背景等】

- <sup>すなご</sup>砂子地区において広範囲に農地として土地利用されている地域を計画的な産業系市街地とするために土地区画整理事業を行う計画があるが、関係者へ事業内容や完了後のイメージの説明を行う際、紙を基本とした2次元での説明では、関係者間でイメージの共有や事業完了後の周辺への影響を示すことが難しく、合意形成までに多くの時間と労力が必要となることが課題である。
- そこで、3D都市モデルを整備し、事業完了後のイメージや、周辺への影響を精緻に把握することができるシステムを開発し、円滑な事業説明を通じて事業の早期着手を図る。

## 事業内容

令和8年度配分額(事業費):0.1億円

- 令和8年度に、大治町全域において3D都市モデルを整備する。
- 3D都市モデル上に、任意の建物や工作物を配置し、事業完了後のまちなみや周辺への影響を示すことができるシステムを開発する。



＜システムイメージ＞  
建物や工作物の自由な配置が可能

## 効果

- 精度管理されたデジタル空間上の任意の視点場から、事業完了後のイメージを把握することができるため、関係者と正確な情報に基づく議論が可能となる。
- また、関係者間のイメージの共有や説明会等の事前準備が効率化する。



＜住民説明会イメージ＞